

記入例①

様式第8号（第36条関係）

該当するもの以外は
二重線で消して
ください

指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）
設置（~~使用、変更~~）届出書

提出日を記載してください

該当する環境管理事務所名又は市名を記載してください
（管轄はパンフレットを参照してください）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）
埼玉県〇〇〇環境管理事務所長

押印の必要はありません

届出者 〒330-9301

さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇

〇〇株式会社

代表取締役社長 埼玉次郎

氏名又は名称、住所を記載してください
（※法人の場合は、本社の名称、住所、代表者の氏名）

（電話番号 048-〇〇〇-××××）

該当するもの以外は二重線で消してください

埼玉県生活環境保全条例第52条第1項（~~第53条第1項、第54条第1項~~）の規定により、指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）について、次のとおり届け出ます。

施設を設置する工場名、支店名、ビル名等を記載してください

工場又は事業場の名称	セルフ〇〇SS	※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 ◇◇市〇〇1-2-3	※ 受理年月日	年 月 日
指定炭化水素類発生施設の 種類	2項 給油用地下タンク	※ 施設番号	
指定炭化水素類発生施設の 構造、貯蔵、使用等を する炭化水素類等の種類 及び気化した炭化水素類 の排出の抑制の方法	別紙1 2 のとおり。	※ 審査結果	
		※ 備考	

- 備考 1 「指定炭化水素類発生施設の種類の」の欄には、同条例別表第2第2号の表に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 変更の届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

別紙 1 (2)

給油用地下タンク

工場又は事業場における 施 設 番 号	1	2
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
使用開始予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
炭化水素類の種類	ガソリン	ガソリン
貯 蔵 容 量 (k L)	10	30
タンクの室数 (室)	1	1
通気管の本数 (本)	1	1
蒸気返還設備の名称、 型 式 及 び 個 数	ベーパーリターン設備 通気管分岐切替弁 1式	同左
気化した炭化水素類の 排 出 の 抑 制 の 方 法	タンクローリーにベーパー リターン設備を接続し てガソリンを入れる	同左
参 考 事 項		

工場又は事業場における給油用地下タンクの貯蔵容量の合計 (kL)	40
----------------------------------	----

備考

- 1 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、使用の届出の場合には「設置年月日」の欄に、変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 給油用地下タンク及び蒸気返還設備の構造及び主要寸法並びにリターンホースの長さ (m) 及び口径 (mm) を記載した概要図を添付すること。
- 3 処理設備を設置する場合にあっては、別紙2を添付すること。

給油用地下タンクの届出において、ベーパーリターンを設置しているならば別紙2の添付は不要です。

記入例②

様式第 8 号（第 36 条関係）

該当するもの以外は
二重線で消して
ください

指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）
設置（~~使用、変更~~）届出書

提出日を記載してください

該当する環境管理事務所名又は市名を記載してください
（管轄はパンフレットを参照してください）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）
埼玉県〇〇〇環境管理事務所長

押印の必要はありません

届出者 〒330-9301
さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役社長 埼玉次郎

氏名又は名称、住所を記載してください
（※法人の場合は、本社の名称、住所、代表者の氏名）

（電話番号 048-〇〇〇-××××）

該当するもの以外は二重線で消してください

埼玉県生活環境保全条例第 52 条第 1 項（~~第 53 条第 1 項、第 54 条第 1 項~~）の規定により、指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）について、次のとおり届け出ます。

施設を設置する工場名、支店名、ビル名等を記載してください

工場又は事業場の名称	〇〇クリーニング店	※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 ◇◇市〇〇1-2-3	※ 受理年月日	年 月 日
指定炭化水素類発生施設の 種類	4項 ドライクリーニング用 乾燥機	※ 施設番号	
指定炭化水素類発生施設の 構造、貯蔵、使用等を する炭化水素類等の種類 及び気化した炭化水素類 の排出の抑制の方法	別紙 1、2 のとおり。	※ 審査結果	
		※ 備考	

- 備考 1 「指定炭化水素類発生施設の種類」の欄には、同条例別表第 2 第 2 号の表に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 変更の届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 1 (4)

ドライクリーニング用乾燥機

工場又は事業場における 施設番号	1	2
名称及び型式	〇〇〇〇	××××
施設の種類	① 洗濯、脱液及び乾燥 を一台で行う機械 2 乾燥を行う機械	1 洗濯、脱液及び乾燥 を一台で行う機械 ② 乾燥を行う機械
設置年月日	年 月 日	年 月 日
着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
使用開始予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
溶剤の種類	石油系溶剤（ターペン）	テトラクロロエチレン
気化した炭化水素類の 抑制の方法	水凝縮式回収装置	水凝縮式回収装置（内蔵型）
参考事項		

参考 工場又は事業場における炭化水素類等を溶剤として使用するすべての洗濯機の洗濯定格能力の合計（kg）

石油系溶剤	20	パークロロエチレン	10	合計	30
-------	----	-----------	----	----	----

- 備考 1 「施設の種類」の欄には、いずれかに○を付すこと。
- 2 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、使用の届出の場合には「設置年月日」の欄に、変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 ドライクリーニング用乾燥機の構造及び主要寸法を記載した概要図を添付すること。
- 4 処理設備（内蔵されるものを除く。）を設置する場合にあっては、別紙2を添付すること。

処理設備が内蔵型の場合は別紙2の添付は不要です。

処 理 設 備

工場又は事業場における 設 備 番 号	回収装置 A	
処理に係る指定炭化水素類 発生施設の施設番号及び名称	1 ○○○○	
処 理 設 備 の 種 類 、 名 称 及 び 型 式	水 冷 凝 縮 式 回 収 装 置 ○○-××Ⅱ	
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日	令和○○年○○月○○日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日	令和○○年○○月○○日	年 月 日
気化した揮発性物質の 処理設備への導入方法	固定配管を排気口に接続して 導入	
除 去 効 率 (%)	85	
回収する揮発性物質の 処 分 等 の 方 法	タンクへ回収	
参 考 事 項		

- 備考 1 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、使用の届出の場合には「設置年月日」の欄に、変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 処理設備の構造及び主要寸法を記載した概要図並びに除去効率に係る設計計算書を添付すること。